

市町村民経済計算の諸概念と推計方法

1 市町村民経済計算とは

農林水産業、製造業、卸売・小売業、サービス業などの各産業は、資本や用地を調達し、労働者を雇用し、機械や設備を用い、原材料を投入して財貨やサービスを生産する。

一定期間に生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって評価し、合計したものを生産総額（産出額）という。この中には生産にあたって他の企業から購入した原材料費や燃料費などの、いわゆる中間投入額が含まれており、これを除くと、生産活動によって新たに生み出された付加価値額（総生産）が得られる。

総生産には、建物や機械・設備などが年々減耗していく価格（固定資本減耗）が含まれており、これを除いたものが、正味の付加価値額（市場価格表示の純生産）である。

市町村内総生産は、各市町村内において、生産活動により新たに生み出された付加価値額を各産業ごとに市場価格表示で示すものである。

また、市町村民所得（分配）は、家計や企業などが土地や労働力、資本などの生産要素を提供することによって、市町村内外から得られる賃金、現物、地代、利潤などの所得の総額を把握するものである。

なお、分配された付加価値額がどれだけ消費され、投資されたかを市場価格表示で示すものとして市町村内総支出があるが、徳島県では資料の制約等があって推計していない。

以上の関係を式及び図で整理すると次のとおりになる。

(式)

$$\text{市町村内総生産} = \text{市町村内産出額} - \text{中間投入}$$

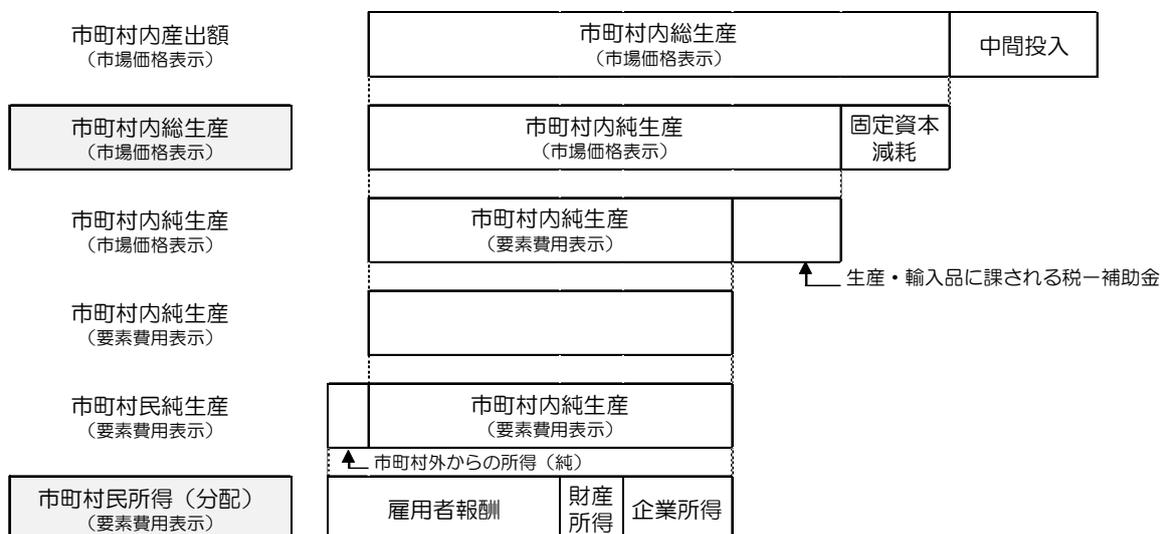
(市場価格表示)

$$\text{市町村内純生産} = \text{市町村内総生産} - \text{固定資本減耗} - (\text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金})$$

(要素費用表示)

$$\text{市町村民所得(分配)} = \text{市町村内純生産} + \text{市町村外からの所得(純)}$$

(要素費用表示)



2 市町村民経済計算の目的と利用

市町村民経済計算は、市町村の経済の実態を明らかにするとともに、市町村経済相互間の比較をすることにより、地域開発施策の樹立等に役立たせようとするものである。しかし、経済活動は広域的に展開しており本来マクロ的に捉えることが好ましいにもかかわらず、最も小さい行政単位である市町村で所得を推計するので、そこに多くの問題を抱えることとなる。また推計方法が、国（県）民所得のように積上げ方式ではなく、資料の制約上、他の統計指標による按分方式であるため、市町村の実態が完全に反映されない等の推計精度の問題及び生産面・分配面を推計して、支出面を推計しないという所得循環の全ての局面を捉えていないという問題もある。

このように市町村民経済計算は、推計方法にいくつかの問題があるものの、市町村民個人個人の家計収支や、個々の企業活動、あるいは個々の統計では把握できない市町村経済を総合的に表すものとして重要な意味を持っている。

次に、主として地方行政における市町村民経済計算の利用についての概要を示す。

- (1) 市町村という行政区域における所得の規模等を明らかにすることによって、地域経済の実態を包括的に把握することができ、地方行政の指向すべき目標を設定することが可能となる。
- (2) 市町村の所得水準及び経済の成長率が明示されるので、県全体に対するそれらの位置を判別することができ、統一された概念及び推計方法に基づいた市町村間の比較が可能となる。
- (3) 生産面では市町村内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において、産業施策の方向を決定することができる。
- (4) 長期経済計画ないし地域開発計画の策定を有効適切に行うことができる。
- (5) 市町村民経済計算の作成及び利用のうえから、基礎統計自体を絶えずチェックすることによって、地域の経済に関する一次統計の整備・充実及び体系化を促進することになる。

3 市町村民経済計算の推計方法

公 式

$$x_{ij} = \frac{a_{ij}}{A_i} \times X_i$$

x_{ij} : i 項目（例えば農業）の j 市（町村）の総生産額（または所得額）

a_{ij} : i 項目に関する j 市（町村）の按分のために使用する指標の値

A_i : i 項目を按分するために使用する指標の全県下の値

X_i : i 項目の全県下（県民経済計算推計）の総生産額（または所得額）